

障 福 第 380 号
平成 29 年 9 月 15 日

各市町村障害福祉主管課長 様

神奈川県保健福祉局福祉部障害サービス担当課長

継続サービス利用支援（モニタリング）の適切な支給決定について（通知）

日頃より障害保健福祉施策の推進に御理解・御協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成 17 年法律第 123 号）では、第 1 条の 2 において「どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと」を基本理念に規定するとともに、第 42 条及び第 51 条の 22 において、障害福祉サービス事業者、障害者支援施設等の設置者、一般相談支援事業者及び特定相談支援事業者は、「障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者等の意思決定の支援に配慮する」ことと規定しています。

また、障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）では、第 23 条第 1 項において、「国及び地方公共団体は、障害者の意思決定の支援に配慮しつつ、障害者及びその家族その他の関係者に対する相談業務、成年後見制度その他の障害者の権利利益の保護等のための施策又は制度が、適切に行われ又は広く利用されるようにしなければならない。」と規定しています。

本年 3 月には、平成 27 年 12 月の社会保障審議会障害者部会報告書「障害者総合支援法施行 3 年後の見直しについて」を受け、「障害福祉サービスの利用等にわたる意思決定支援ガイドラインについて」（障発 0331 第 15 号 平成 29 年 3 月 31 日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）が発出されました。このガイドラインでは、「日常生活における支援場面の中で、継続的に意思決定支援を行うことが重要である。」、特に「自宅からグループホームや入所施設等に住まいの場を移す場面や、入所施設から地域移行してグループホームに住まいを替えたり、グループホームの生活から一人暮らしを選ぶ場面等が、意思決定支援の重要な場面として考えられる。」とされました。

つきましては、「介護給付費等の支給決定等について」（障発第 0323002 号 平成 19 年 3 月 23 日付け 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第 6 の 2 の（2）において、「市町村においては、利用している障害福祉サービス又は地域相談支援の種類のみをもって、モニタリングの実施期間として一律に設定することのないよう相談支援専門員の提案を踏まえつつ利用者ごとに柔軟かつ適切な期間を設定するようにすること。」とされていますので、各市町村におかれましては、障害者の意思決定支援の重要性を御理解いただき、必要に応じて標準期間よりきめ細かにモニタリングの期間を設定するなど、利用者ごとに適切なモニタリングの期間を設定されるようお願いいたします。

問合せ先

障害福祉課 事業支援グループ
岡崎・浅田・小川・栗田・中島・竹中
電話 045-210-4717・4732(直通)